

令和5年12月第93回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
宇監報告第13号	令和5年8月例月出納検査の結果について	即日受理
宇監報告第14号	令和5年9月例月出納検査の結果について	即日受理
宇監報告第15号	行政監査結果報告について	即日受理
宇監報告第16号	令和5年10月例月出納検査の結果について	即日受理
報 告 第16号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専 決 第16号	宇和島市公共下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	即日受理
専 決 第17号	車両接触事故の和解について	即日受理
専 決 第18号	車両接触事故の和解について	即日受理
専 決 第19号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専 決 第20号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専 決 第21号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専 決 第22号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専 決 第23号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専 決 第24号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専 決 第25号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専 決 第26号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専 決 第27号	市有施設における事故の和解について	即日受理
報 告 第17号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専 決 第28号	車両接触事故の和解について	即日受理
議案第122号	宇和島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第123号	災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第124号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第125号	宇和島市特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第126号	宇和島市職員の給与に関する条例及び宇和島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第127号	宇和島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第128号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第129号	宇和島市学校給食費に関する条例	原案可決
議案第130号	宇和島市保育所等設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第131号	宇和島市認定こども園条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第132号	宇和島市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例	原案可決

定例会議決結果一覧表・議員別 賛否一覧表

議案 第133号	宇和島市祓川温泉施設設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第134号	宇和島市公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第135号	宇和島市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第136号	令和5年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案 第137号	令和5年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第138号	令和5年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第139号	令和5年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案 第140号	令和5年度宇和島市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案 第141号	令和5年度宇和島市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案 第142号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案 第143号	宇和島市地域情報ネットワーク施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案 第144号	あけぼの園の指定管理者の指定の期間の変更について	原案可決
議案 第145号	宇和島市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第146号	宇和島国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出議案第2号	議会改革特別委員会の設置について	即日原案可決

請願・陳情（新規審査分）

番号	件名	議決結果
陳情 第12号	宇和島市民全員に生活を支援するための現金1人10万程度の給付を求める陳情書	不採択
陳情 第13号	新伊達博物館の建設予定地の発掘調査実施の陳情	不採択

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名	みずほ					創政会			市民クラブ		公明党		あゆみ		with市民		山本	賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決結果							
	松本	三	佐	中	清	福	泉	山	田	浅	赤	上	梶	川	武	我						島	吉	兵	石	坂	榎	浅
議員等	孔	重	宣	政	康	義	雄	忠	秀	美	孝	富	三	晴	元	正	博	優	司	大	眞	洋	修	定				
議長	重	宣	政	康	義	雄	忠	秀	美	孝	富	三	晴	元	正	博	優	司	大	眞	洋	修	定					
陳情 第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	22	1	0	不採択

※松本孔議員は議長のため採決に加わっておりません。

(○：賛成 ×：反対 退：退席)

※陳情第13号については産建教育委員長報告が不採択であり、不採択とする事に賛成する者は○、反対する者は×、と表示しています。



あゆみ

吉川 優子

市政について

【質問】

地域とつながる商品券や子育てに出されるおむつ券などをデジタルチケットにする予定はないか。これをデジタル化する手数料と紙で出す手数料はどう違うか。

【答弁：産業経済部長】

商品券のデジタル化については、1円単位で使用ができることや、商品券を購入する手間が省けること、換金作業の負担軽減など、利用者側にも店舗側にも様々なメリットがあることは承知しています。一方で、スマートフォンをお持ちでない方や、操作に不慣れな方は利用できない場合が多いこと、利用可能な店舗に限られること、事務経費が増大することなど課題もあ

ります。

事務経費については、現行の紙で、今年度実施した第6弾では、商品券の印刷費や販売手数料、臨時的な人件費等で約2,600万円でしたが、県内他市の事例によりまずと、デジタルで第6弾と同規模の事業を実施した場合の試算額は、委託業者への事務手数料等が約1億2,000万円となり、1億円程度の経費の増額となります。また、デジタルと紙を併用する場合は、経費の増加に加え、事務負担も増えることとなります。

地域とつながる商品券事業については、市内事業者と市民生活の支援を幅広く行うもので、より多くの事業者に御参加をいただき、より多くの市民に御利用していただくことが重要であると考えていますので、総合的に勘案した上で、現時点においては、紙で実施する方式が最良と考え、実施をしたところで、今後、商品券事業を実施

する場合におけるデジタル化については、そのときの政策目的や地域の状況を勘案しながら、適切に判断をしていきたいと考えています。

【答弁：保健福祉部長】

国が公金収納や給付などのデジタル化を推進しており、子育て支援においても、デジタル化のニーズが高まっていると認識をしているところで、第2子以降のおむつ券は、県市町及び県内生産企業の官民共同事業として実施しており、購入についても、県内企業が生産した製品を在任市町の登録店舗で購入し、県内で転出された際は、転出先のおむつ券の残券を転入先で提出し、転入先の自治体が残券分のおむつ券を交付する仕組みとなっております。このため、現在県が定める要綱においては、紙のみを想定しているところから、県内市町全てが紙で交付しているところです。また、市独自で実施をしている第1子のおむつ券についても、第2子以降のおむつ券の市内登録店舗で商品の購入ができるよう、紙での運用としています。

今後、おむつ券のデジタ

ル化に係る課題や、ニーズなど現状把握に努めまして、経費や事務負担等の検証を行いながら、デジタル化に向けて県及び他市町と連携して検討したいと考えています。

【質問】

まちづくりに関係することで、伊達博の建て替えや、移住者の増加に伴い、関係人口が増えることにより、本市の宿泊施設の少なさはとても気になる。本市は、岩松が伝統的建造物群地域として認められるなど、まだまだ伸び代があり、工夫して宿泊施設を増やす努力は必要であると思う。

また、いつも訪れていただけのような集客、誘客のアイデアも必要になる。もっと地元市民や宇和島のファンでもある関係人口の皆さんから、広くアイデアを募集してみたいはどうか。

【答弁：副市長】

市を取り巻く社会課題が複雑化、多様化する中で、これらの解決に向けましては、市民の皆様はもとより、関係人口からのアイデアを生かしていくことは大変重要な視点だと考えています。このため、市におい

ては、協働のまちづくり指針を改訂し、NPOや各種団体の自主的な活動を力強く支援をしているほか、ふるさと納税を財源にしまして、公益団体等が実施するふるさと応援事業を募集し、支援しています。今年度は、新たに宇和島ならではの地域資源を生かした観光コンテンツの開発を支援する事業も募集しているところです。加えまして、地域課題の解決、市民生活の向上、あるいは市の施策、財政運営の効率化など、幅広く企業の皆様から提案を募集する民間提案制度というものがありますが、これらについても検討を進めまして、市内企業はもとより、包括連携協定や企業版ふるさと納税、こういったことを通じて、宇和島に関心を寄せていただいております。関係企業の皆様との連携を強化しながら、本市の活性化に向けて取り組んでいきたいと考えています。



公明党

わがつま
我妻 正三
しょうぞう

本市のデジタル社会 実現に向けて

【質問】
オンラインで患者の確認するマイナ保険証の利用率については、厚生労働省は10月時点で4・49%と公表した。本市での利用率を問う。

【答弁：保健福祉部長】
本市の利用率については、国から公表されたものはなく、また他で集計されたデータも無いので、把握できておりません。

【質問】
市立宇和島病院での、その利用率を問う。

【答弁：医療行政管理部長】
病院局で所管する3病院について、今年度4月から11月までの実績は、市立宇和島病院が平均で1・37%、吉田病院が2・05%、津島病院が0・59%となっております。

【質問】
マイナンバーカードと保険証を一体化することのメリットを、市民にも分かっ

ていただくと、利用率も上がるのではないかと思う。一体化することのメリットを問う。

【答弁：保健福祉部長】

国が示しているマイナ保険証のメリットとして、確実な本人確認により、提供される過去の健康医療データに基づきより適切な医療を低い窓口負担で受けることができること、高額療養費制度における限度額を超える支払いが確実に免除されること、さらに、転職や転居時等に保険証の切り替えや更新が不要になること等が挙げられています。

【質問】

新聞報道では、日振島診療所長は通信障害を懸念し、離島においてマイナ保険証への対応は無理とのことであった。今後の本市の対応を問う。

【答弁：保健福祉部長】

本市の国保診療所のうち、島嶼部の戸島、嘉島、日振島の診療所では対応ができていませんが、試験を重ねたところ運用可能との結果が出ましたので、3診療所の今年度中の運用開始に向けて、オンライン資格確認を可能とするための環境整備に取り組みます。

「離島・山間部の情報格差の是正」と「大災害時のバックアップ回線確保」について

【質問】

大災害時には、本庁舎や市立宇和島病院との連携・情報共有が重要である。バックアップ回線として、衛星通信利活用が必要と考

えるが、その見解を問う。

【答弁：総務企画部長】

インターネット接続環境が喪失した場合のバックアップ回線について、最低限の衛星通信を確保しては

ますが、大規模災害時には十分でない認識しています。

国や県、地域衛星通信ネットワークなどの動向を注視し、民間の衛星通信サービスについて調査研究を行ってまいります。

【質問】

光ファイバーが繋がっていない地域のバックアップ回線の確保について、提案している衛星通信のスターリンクでは、離島や山間部、世界では砂漠からアマゾンまで世界中をカバーし、どちらかというと何もないところで通信ができるようになっている。通信会社とはこういう衛星通信の協

議をしていかなければならないと考える。

大災害時のバックアップ回線の確保、離島や山間部における情報格差の是正について、衛星通信利活用への見解を伺う。

【答弁：市長】

バックアップ回線の必要性は十分に認識しています。これから衛星通信のサービスも個人向けにより身近になってくる中、利用状況に応じ補助の見直しを検討していかなければならないと考えています。

HPVワクチン男性接種について

【質問】

HPVワクチンは、男性に多い中咽頭がんをはじめとするがんや性病を防ぐ効果が期待できる。HPVワクチンの男性接種について、本市の見解を問う。

【答弁：保健福祉部長】

HPVワクチンの男性への定期接種化については、現在、薬事承認済みの4価ワクチンを先行して接種をするのか、今年度から女性の定期接種の対象となった9価ワクチンも併せて対象

とするのかといったことが国で議論されています。

本市では、こういった国の議論も注視し、予防接種全体の枠組みの中で検討していく課題と捉えています。

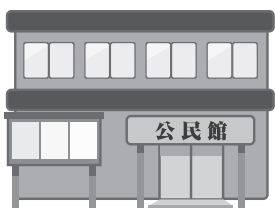
旧和霊公民館の有効活用について

【質問】

旧和霊公民館は、現在何も利用されていない状態で、地元のために有効活用をすべきと思っている。旧和霊公民館跡地についてどう考えているか。

【答弁：市長】

旧和霊公民館は、建築から約50年が経過し、また老朽化が激しく耐震性がないため、現在解体する方向で進めています。跡地利用については、地域の消防詰所としての活用を計画しています。



創政会

あさだ 美幸

市民の健康について

【質問】

2次予防のがん検診について、今回の見直しでも、がん検診の受診率向上を目指している。がんに対する最も有効な取組は早期発見、早期治療ではないか。

【答弁：保健福祉部長】

がん検診の受診率向上のため、今年度から国が指針で定める5大がん検診の自己負担を無料化しました。受診人数について前年度の同時期と比較したところ、5大がん検診の合計で約1,900人増加しており、合計で延べ1万2,000人の方の受診があります。受診率向上に向けた取組として、特定検診とがん検診を同日に実施するなど、受診しやすい日程としています。また、今年度から市の広報紙への検診日程折り込みチラシをこれまでの年1回から年2回へと増やし、がんに関する特集記事も掲

載をしたところです。さらに、市内の商工団体と連携して、同団体が発行する事業者向けの広報紙へも勧奨チラシを同封しました。

本市の今年度の受診率は目標を13・0%、延べ2万3,000人としていますので、今後さらなる受診者の増加を目指してまいります。

【質問】

がんの医療について市立宇和島病院の位置づけと取組を問う。

【答弁：病院事業管理者】

地域がん診療拠点病院の指定を受け、手術、化学療法、放射線治療を効果的に組み合わせた医療及び緩和ケアの提供、がん患者様や御家族に対する相談支援及びがん医療に関する研修や情報提供などが主な役割となっております。

取組としましては、質の高いがん医療に貢献できるように、全国どこでも質の高いがん医療を提供を目指し、いわゆる均てん化の推進のために、手術支援ロボットや高度医療機器の整備、がん相談支援センターの設置、治療や副作用、治療後の療養生活における疑

問や不安、心配などの相談支援、がん患者様とその御家族などが集まって悩みや体験を語り合い、共感の中からお互いに生きる力を引き出すための交流の場さくらサロンの開催、地域の医療従事者を対象としたがんに関する研修会や情報提供のための講演会などを実施しているところです。

子どもたちのために

【質問】

スケートボードの練習場について、石丸公園の使用の検討をされる際にはスケートボードの練習場も考えの1つに入れていただきたいと思うがどうか。

【答弁：建設部長】

石丸公園については、全体的な施設の老朽化が進んでいるため、今年度から公園の改修計画検討業務に着手したところです。現在は、協議するためのたたき台とし、複数の施設配置の計画案を作成しているところで、この計画案の中に入ると、この計画案の中にスケートボード場の配置も検討することとしています。

【質問】

スポーツ交流センターの空きスペースにクライミングの設備をつくり、環境づくりをしていただけないか。

【答弁：教育部長】

スポーツクライミングについては、宇和島山岳会の皆様を中心とした指導等に加え、未来のトップアスリート事業の活用による選育強化に取り組んだ結果、その成果が着実に表れているところです。

空きスペースについて

は、指定管理者や施設利用関係者と協議を進めており、その中の1つの案として、ボルダリングの壁を設置した多目的に活用ができるフリースペース等も考えられるかと思えます。今後はさらにブラッシュアップし、様々な用途で利用できるスペースとしての整備について、引き続き検討を進めたいと考えています。

【質問】

文化財とは、我が国の長い歴史の中で生まれ、先祖によって今日まで守り伝えられてきた古い建物や美術品、技術、生活や習わしなどを指す。これらの文化財

は私たちの暮らしや心を豊かにしてくれるものであり、先祖が残してくれた文化財を未来の子どもたちに確実に受け継いでいくことが求められている。

そのためにも伊達博物館の建設は必要不可欠である。市長の考えを問う。

【答弁：市長】

古き歴史文化を次世代へ継承していくことは大変重要である、重要であると考えている中で、今回の伊達博物館を拠点とし、子どもたちが歴史文化に触れた上で、いろんなことにチャレンジをしていただきたいと思います。今、再積算を進めている中で、なるべく早い時期に再入札を考えているところですが、発注方法も含めてしっかり検討していきたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆ラックポイントについて
- ◆チャットGPTについて
- ◆エンディングノートについて
- ◆市営住宅について
- ◆動物との共生について
- ◆選ばれるまちについて

市民クラブ

たけだ 武田
もとすけ 元介

本市の子育て支援の
評価について

【質問】

本市のひとり親世帯の世帯数(△384)と世帯員数(△1179)の減少について、どう分析しているか。(対令和3年比較)

【答弁：市長】

私もここまでも数が減っていることにびっくりしたところで、担当課にも確認しましたが激減した原因は特定されませんでした。いろいろな施策の中で数字は必要なもので、今後これらの状況を検証すること、把握するよう話をしたところ
です。

人口減少対策(もう
一本の柱)について

【質問】

人口減少を前提とした政策選択を迫られている。人口減少対策について、どう考えるか。

【答弁：市長】

県下で第4位の面積を誇る本市の中においては、各地域にいろいろな施設があります。これほどまでの人口減少になっていくと、それらを集約していく必要性があります。ただ、やはり気持ちの問題というものがあ、住み慣れた地域で暮らす方々のための拠点、例えば公民館や支所等はないかなと感ずいています。

プラスネットワーク、いわゆる公共交通機関でつながるといったことを考えながら、残った公共施設をどうするか検討するときに迎えていると認識しています。

校則見直しについて

【質問】

平成30年12月議会において大阪の学校安心ルールの提案をした。学校が荒れ、学力テストの成績がとて悪い状況への対応策として効果があったものである。本市でも校則の見直しがあると聞くと、校則の基底となるこのルール採用を検討

したか。

【答弁：教育長】

各小学校においては、学校生活の決まりや学習規律徹底のためのルールが定められ、中学校では、各校の校則に基づきルールが決められており、今のところ学校安心ルールの導入はしておりません。

今後の校則の見直しについては、児童会、生徒会、保護者会等が積極的に校則の運用見直しに参画し、自己決定することで自分事として校則を捉えることが重要であると考えています。

教育委員会としては、従来どおり決まりの遵守を重視しつつ、児童・生徒が自分事として決まりを捉えていけるように、各校における運用見直しについての指導を行ってまいりたいと考えています。

伊達博物館建替の前
にやることがある

【質問】

伊達博物館の建替以前に、お城山と天赦園、伊達博物館の周辺道路の美化を心掛けるべきではないかと

思う。伊達博物館をつくって、毎年1億6,500万円の収支差額を税金で埋め続けることが優先順位として高いのか。いくら伊達博物館がきれいでも、周辺の道路が荒れていたら、お客さんは喜ばない。こういう道路の状況では悲しいことである。市の道路の美化、まちの景観維持についてどう考えるか。

【答弁：市長】

道路の美化については、国や市等の守備範囲において対応してまいります。先ほど議員ご指摘でペットの尿による道路の汚れを拝見しました。ペットの問題は、あくまで飼い主のモラルでありますので、伊達博物館とは別に、これはこれでしっかり対応していかなくてはならない課題と認識しています。

学校等における感染症発生状況を医師会と情報共有すること
について

【質問】

9月、市内のある学校で110人を超えるインフル

エンザの感染者が出た日があった。この感染拡大について地元医師会の中の意見として、8月の後半や9月に入った時点でそれなりの兆候があったはずで、この状況について医師会と情報共有ができていれば、幾らか感染拡大は防げたのではないかとのことであった。

厚労省は、学校等欠席者感染症情報システムを動かしているが、宇和島は参加していない。医師会との情報共有体制について問う。

【答弁：教育長】

感染者が増えている場合は、学校長が学校医に現状を伝え、御意見を伺っております。また、各校の養護教諭が共有している感染症発生状況調査があり、今後はこの調査を活用して医師会との情報共有を図ってまいります。

その他の質問事項

- ◆新伊達博物館整備について
- ◆人口減少対策について(子育て支援)

市民クラブ

上田 富久
うへだ ふみひさ

教育行政について

【質問】

特色ある学校づくり推進事業と自主企画事業の概要を問う。

【答弁：教育部長】

特色ある学校づくり推進事業については、豊かな人間性や生きる力を育むことを目的として、児童・生徒及び地域の特性を生かした活動を対象とする事業であり、福祉学習や地域学習などの体験活動、交流活動などを行っています。

次に、自主企画学習事業については、児童・生徒の判断力、表現力や創造力を育成することを目的として、学校が独自に企画する教育活動を対象とする事業であり、プログラミングの体験学習、英会話等の取組を行っています。

【質問】

自主企画事業が来年度より児童・生徒数の割合で予算配分がされることに変更

になるが、どういう理由でどのように変更するのか、また、児童・生徒1人当たりの予算配分をどのように考えているのか。

【答弁：教育部長】

自主企画学習事業は、これまで小規模校は10万円程度、大規模校は20万円程度を目安として、各学校から提出をされた事業計画に基づき配分してきました。

この場合、単純に児童・生徒1人当たりの額で比較をした場合、結果的に、小規模校に手厚い状況でした。そこで、令和6年度からは学校規模に応じ段階的に配分額の目安を設けることにより、学校間の公平性をできる限り図った上で、各学校から提出される企画内容等を勘案し、対応する予定としています。配分方法については、単純な人数割ではなく、学校の規模に応じて段階的に配分額の目安を決めていますので、結果として1人当たり単価というのは学校により、差異が生じています。

【質問】

制度変更によって、小規模校の予算が減ることになり、小規模校の切り捨てに

つながりかねないのではないか。

【答弁：教育長】

単純一律の人数割ということではなくて、一定の目安は設けながらも、自主企画事業というその事業の趣旨と、そして、企画内容等、趣旨に照らした企画内容等についても勘案の上、全体のバランスを考慮しながら対応したいと考えます。

【質問】

こころまじわうプロジェクトは、学年に応じた系統性のある題材を、学級活動を軸として、外部講師による性教育の講話を実施し、その後、生徒による主体的、対話的な学習を行うことで、生涯にわたって幸せにつながる性的自己決定能力を育む。また、学級活動と教科と、理科、保健体育科、技術家庭科、道徳科、これをつなぎ、深い学びとなるようカリキュラムの開発を行うというふうにされている。市内全小・中学校が取り組んでいるこころまじわうプロジェクトを、今でも各学校単位の特色ある学校づくり推進事業であると思っているか。

【答弁：教育長】

当初、事業が始まったときは確かに学校が提案の、学校としてやっていたという始まりではございましたが、その後、私も見学にも行っていますし、今後については、まず中学については、市全体の取組としていくことを目指して予算計上をするように検討しています。

【質問】

児童・生徒の学力向上等のためには、先生方、特に若手の先生のスキルアップが必要と考えるが、どのように考えているのか。また、現在どのような取組をしているのか。

【答弁：教育長】

若年教職員のスキルアップについては、各校の校内研修会や市ないしは県の教育委員会が主催する各種研修会等により、レベルを揃っているところです。

【質問】

先生方に多くの体験、経験をさせることでスキルアップにつながり、ひいては児童・生徒の学力向上につながると思っている。講師を呼ぶことについて、教育委員会が主催し、各学校

に負担がかからないような方向性にできないか。

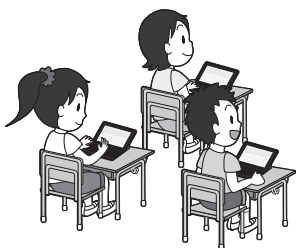
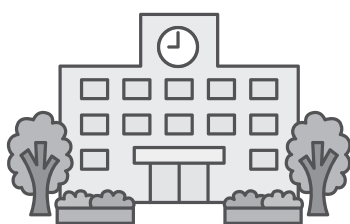
【答弁：教育長】

教育委員会のほうで企画し、主催するスキルアップ研修の充実を検討しています。

その他の質問事項

◆伊達博物館の建設について

◆天救園地先の市道改良事業について



無党派

やまもと
さだひこ
山本 定彦

持続発展可能な宇和島市を目指すには

【質問】

総合戦略における基本目標のうち「地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出」の中で、

今年度は市独自のアップローチなどは工夫され、実施された内容などはあるのか。またインバウンドプラットフォーム創出事業が中止となっており、今後は観光物産協会との連携を強化し、情報発信の手法を検討とあるが、新伊達博物館、隈研吾建築には、先日、連合自治会での視察にて梶原町の隈研吾建築を訪問した際に海外の方も結構いらつしやり、当初の取組にあるようなこのプラットフォームは必要ではないかと考える。

【答弁：産業経済部長】

今年度における新たな取組としては、農業では令和6年度開校予定のJAみかん学校への開設支援を行っており、みかん学校の研修

生を含め、新規就農者の確保に向けた情報発信を強化することとしています。

また、林業では担い手の確保育成のため令和4年度から南予森林管理推進センター内に南予森林アカデミーを開設し、今年度から長期研修に加え短期研修を実施するとともに、研修期間中の給付金についても拡充をしています。

次に、インバウンドプラットフォームの創出事業については、訪日外国人の個人旅行者を主なターゲットとした有料ガイドビジネスを行い、観光ビジネスを創出することを目的として平成30年度から令和3年度まで実施したのですが、コロナ禍によるインバウンドの激減等もあり、事業を中止したものです。

一方、観光振興事業のうちでは、継続してインバウンド対策を進めており、フリーWi-Fiの整備や維持、観光ホームページの多言語化、クルーズ船の誘致など観光物産協会との連携をしながら取り組んでいます。

現在、我が国において、インバウンド需要が順調に

回復していることを踏まえて、今後も誘客促進や受入れ環境の整備に引き続き努めたいと思います。

【質問】

観光客増への取組や都市計画など、本市の近隣市町、特に隈研吾建築での連携も含めた市民の期待に倍返し

【答弁：市長】

実際に宇和島城に訪れる方のこれまでの実績であるとか、また今の圏域にどれくらいの方が来ていただいているのか、それらを参考に

昨今の観光というものは大きく価値観が変わりまして、かつて大型バスツアーで押しなべてというよりは、これを見に行くから、これを体験するからということに移行しつつある、これは私も実感としてあるところ

そういった意味では、この伊達博物館も、そういったこれを体験しに行くに該当するでしょうし、吉田橋

原町長ともいろんなお話を

原町長ともいろいろなお話を

うわじま産業振興公社について

【質問】

長年、高山良二氏のカンボジアでの活動によって、ソーラークマエというお酒が誕生し、今年の6月、国際コンクールで表彰を受けたという画期的な成果を成し遂げられた。これを高山さんのふるさとの道の駅三間で、専属ブースなど、ぜひ販売に取り組んでいただきたい。

【答弁：副市長】

IMARRI株式会社が日

本での総販売代理店となられたので、その販売の条件は1つクリアできました。公社の方から早速取引条件等について御紹介をしており、環境が整えば道の駅三間で取り扱う方向で手続を進めたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆宇和島市こそオーガニックビレッジ宣言を
- ◆WHOパンデミック条約締結、国際保健規則改正及び新型コロナウイルス、新型コロナウイルス、新興感染症について



公明党

はたけやま
島山 博文
ひろふみ

子育て世代に選ばれるには

【質問】

多子世帯の保育料の軽減措置などについて、多子計算のカウント方法は、本市では、国の算定基準に基づいている。

少子化の問題で大きく社会が揺らいでいく中、このカウントの仕方は、時代に合わない制度でもあり、子育て支援にそぐわないと思う。

この多子の数え方について、改めて検討し、繰上げ扱いを撤廃してもらいたいと思うがどうか。

【答弁：保健福祉部長】

保育料については、保護者の負担感を軽減し、子育てを応援するため、今年度より全階層の料金を引き下げ、さらに第2子から無料に踏み切ったところですが、しかしながら、多子軽減に係るカウント方法は、国の算定基準に従っています。

今回、国においては、来

年10月から児童手当の第3子加算について、第1子の算定を現在の18歳から22歳の年度末まで延長する調整に入ったとのことですが、保育料における取扱いについても検討の余地はあるものと認識しています。

高齢（幸齢）になっても、住みやすい街へ

【質問】

高齢社会になっても住みやすい社会へ、地域の公共交通機関をいかに守るか、人口減少と車社会の進展により利用者の減少が進む中、地方において大きな課題となっている。

現在、市のコミュニティバスが走行しているが、誰も乗っていないコミュニティバスを見るたびに、どうにか利用者が増えないかと思うが、なかなか難しいようである。

しかし、この現状も、時間の経過とともに変化していく。運転免許証の返納者の増加や、高齢者の独り暮らしの増加、交通手段がなく、病院や買物弱者と言われる方々の増加も予測がつか

くが、所感を問う。

【答弁：総務企画部長】

現場の声を聞く機会として、土日運行に関するアンケート調査に加え、今年度、地域公共交通計画の策定に併せて、公共交通の利用に関するアンケート調査を実施したところです。

今後としましても、適宜利用される方の御意見を伺いながら、利用者の方に寄り添った運行となるよう努めていきたいと考えています。

【質問】

高齢者で独り暮らしが増える要因としては、長寿化による増加と、老親とその子が同居しなくなった核家族化が挙げられているが、今後は男女ともに未婚化の影響も大きくなり、未婚者は子どもがいない可能性が高いため、老後を家族に頼ることが一層難しくなってくる。

健康面の課題について、病や認知症、フレイル予防など、また救急車や病院、介護施設への入所判断などが迫られるような緊急時となつて、いざというときの連絡先などの必要性など、災害時、病、事故時など多

くの場面が考えられる。

今後、家族、地域、行政がどのように連携していけるのか、現況を問う。

【答弁：高齢者福祉課長】

まず、健康面の課題として挙げられる認知症、フレイル予防としましては、高齢者の身体機能の向上や認知症予防を目的としたうわじまガイヤ健康体操を平成28年度に作成し、体操を実施することでポイントがたまるガイヤマイルージ制度を導入することにより、高齢者の方々が地域で気軽に集い、楽しみながら実施することができるよう元気づくり活動を支援しています。

また、高齢者福祉課、保険健康課に加え、市立宇和島病院及び医療系大学の医師及び大学の管理栄養士で構成するヘルスケアプロジェクトチームによる会議を定期的に開催し、市の健康課題、高血圧対策に取り組んでいます。

今年度においては、高血圧改善メニューを開発し、11月から九島、三間、浦知地域での地域交流拠点で高血圧改善メニューの提供とオンラインによる栄養指導を行いながら改善効果を検

証しています。

一方、緊急時の対応としましては、病院、訪問看護ステーション、薬局、介護事業所などが、気になる高齢者情報を共有することができると在宅医療介護連携に特化したシステム、みさいやネットの構築、緊急時の連絡が警備会社につながる緊急通報装置の貸与、日本郵便株式会社との協働による見守り機能を有するスマートスピーカーの貸与など、DXによる見守り体制を構築しています。

また、三間、吉田地域においては、金融、郵便、宅急便などの民間事業者と地域住民が連携し、地域住民を見守っていたく見守り連絡協議会や、よしだ丸など、地域のネットワークによる見守り体制を構築しています。

その他の質問事項

- ◆働く世代に選ばれるには
- ◆小・中学生のSTEAM教育について
- ◆選挙手帳で投票の推進を

With 市民

まきの
横野 洋子
ようこ

本市の農業への取組について

【質問】

子どもの貧困率が上がっている今こそ、学校給食の無償化を考えられないか。

学校給食は食育の場であり、未来を担う子どもたちの体と心をつくる最も大切な場所である。物価高騰により食材・食品の値上がりにより勢いは収まらず、家庭では食べさせたくても食べさせられない状態が続いている。

本市の子どもたちには平等にお腹いっぱいおいしい給食を食べてもらいたい。給食費の負担補助100円と食材高騰の一部補助だけではなく、一律給食費の無償化を強く要望する。

市独自の財政的支援を断じてほしい。

【答弁：市長】

市独自のというのは議員御承知のとおり、養殖場における優れたブリやそういったものをプラスアル

ファの予算を出して、給食にメニューとして展開しているもので、そういった意味においては市独自のメニュー展開だと認識しています。

なお、給食費はなかなか生活が厳しい方々、要保護の方々には全額扶助していることはお伝えをしておかなければならないと思っています。

観光スポット宇和島城について

【質問】

天守周辺の本丸には水が飲める場所がなく、我慢して下山するか児童公園まで下りて自販機で水分を買い求めるか、トイレの水道を使用するしかない。

市民の有志の方々がおもてなしの心で自主的に水など、全て準備物を下から持つて上がり、お接待してくださっている。水もないし、休憩スペースも少ない、シロシタのような建物が天守周辺、本丸にあると、観光客へのおもてなしができたり、宇和島城をより満喫していただけだと思う。

上水道があれば飲み水としてももちろんのこと、うがい、手洗い、汗をかいてほてった顔をクールダウンさせることもできる。消火栓があり、火災時の緊急対応はできており、トイレもあるので水源の確保はゼロではないようだが、観光客のニーズもいただいている。

熱中症対策としても、上水道の設置を検討してほしい。

【答弁：教育部長】

現状は、中腹の児童公園に上水道設備と自動販売機を設置しており、また、その少し上にある郷土館にも上水道設備がありますので、現段階は、水分補給のための上水道を山頂に設置する予定はありません。

伊達博物館建設事業の今後の動きについて

【質問】

新伊達博が着工白紙にとの新聞記事について市民から多数のお問合せがあった。「伊達博物館建て替え中止になったのか、振出しに戻ったのか、やめてもら

いたいよね。」と聞かれた。入札不調となった主な要因は、予定金額24億266万9,500円で、この工事費では請け負えないということだったのか。物価高騰、人手不足など、この予定価格が不調になることが予測できていたのではないか。

【答弁：教育部長】

新聞報道に関し取材を受けた際に、入札不調に伴い工事着工が延期になった旨の説明を行ったところですが、紙面では私どもの説明とは全く異なる白紙という表現がされていました。このことよって議員御指摘のように、建て替え中止など多数の市民が誤認するに至ったことは非常に残念に思っています。

今の金額の乖離は今まで説明したとおりで、4月における単価に基づいて適切に算定をした結果として、その金額に基づいて入札の公告を出しているもので、その時点で入札がないものということは承知しておりません。

【質問】

9月議会で可決された債務負担行為の今後につい

て、伊達博物館整備事業43億6,100万円、令和5年度、1億7,100万円、令和6年度、28億680万円、令和7年度、13億8,320万円の債務負担行為だが、9月議会で承認された。

【答弁：教育部長】

現在、単価等を置き換えるなど再積算をしています。可能な範囲で材料仕様などの変更も検討しています。

債務負担行為は設計の見直しにより、概算金額を算出した上で金額設定をすることになっていますので、再積算の結果によっては、変更議案の提出が必要になることも想定されます。

その他の質問事項

- ◆保育園関係について
- ◆みまきガーデン廃業地域（旧御旗保育園）の今後について

With 市民

あさの
浅野 修一

物価高騰対応重点支援 給付金事業に関して

【質問】

本市の全世帯に占める住民税非課税世帯の割合は、3分の1強。そして、4世帯中1世帯が単身の高齢者世帯である。

国民年金だけで生活をされている方というのは、この憲法で保障されている健康で文化的な最低限の生活ではないかと思うが、どのように思うか。

【答弁…市長】

日々の暮らしに苦労されている方々がいることは認識しています。

市としては、重層的支援体制整備事業において、困窮される方々に寄り添いながら、きめ細やかに対応しているところです。今後とも、そういった方々が少しでも明るく暮らししていくことができよう、取りこぼさないように努力をしていきたいと思っています。

【質問】

住民税非課税ではないが、就学援助を受けることが可能な世帯には、本市が独自に支援をすべきではないかと考えるがどうか。

【答弁…市長】

市の独自の事業としまして、水道料金の基本料金の3か月分、そして子ども1人当たり2万円という選択をしました。この部分についても非課税世帯にも及ぶものですが、つまりそこにもしっかりと手当をしているということも含めて、今回このような決定をさせていただきました。

いろいろな御意見いただいたので、今後の参考とさせていただきます。

子ども食堂に対する支援のあり方について

【質問】

現在、市内では19か所です。今年度の実績、実施団体数、開催回数及び合計食数について問う。

【答弁…保健福祉部長】

今年度の実施団体数は15

団体、開催回数は、12月の開催予定を含めて89回です。

合計食数は、子ども食堂運営事業等補助金の交付団体のみの昨年度の実績では、7団体ではございますが、1万3,276食となっております。

【質問】

子ども食堂に対して、市が支援する目的は何か。

【答弁…保健福祉部長】

子どもの居場所づくり、子どもが多世代と集い、触れ合う場づくり、子どもの成長を地域で見守る体制の整備といったことを目的としており、子ども食堂開設または運営しようとする団体に対して、補助金を交付するなどの支援を行っているところです。

【質問】

昨年度から補助制度の見直しが行われたが、見直しによる成果はどうだったのか。

【答弁…市長】

補助交付団体は、令和3年度の2団体から4年度は7団体へと増加をしています。実施団体からは、継続利用者も増えていると聞いており、子ども食堂の地域

への定着や子どもが安心して利用できる地域の居場所づくりという点等において、一定の成果が出ているものと考えています。

【質問】

高松市は、学習支援や相談支援を子ども食堂の活動の中に取り込むと補助金が加算される。高松市の方法についてどのように考えるか。

【答弁…保健福祉部長】

本市の補助制度においても、学習支援や相談支援への経費も対象経費とはなりません。子ども食堂は、子どもや保護者が安心して通え、困り事の相談ができる場所であることが理想と考えており、食堂の開催に併せて、学習支援や相談支援を提供することは、子ども食堂の機能強化といった面からも非常に有効であると考えています。

【質問】

フードパントリー、フードバンクについて、どういったものか。

【答弁…市民環境部長】

フードパントリーとは、集めた食品を直接個人へ配布する仕組みや活動のことであるとあり、フードバン

クとは、寄贈者から食品等を集め、福祉施設や生活困窮者の支援団体等に無償で提供する仕組みのことです。

【質問】

市内でフードバンクを立ち上げようと思われる団体に対する支援の在り方について、どのように考えているか。

【答弁…市民環境部長】

令和4年3月に策定しました食品ロス削減推進計画の中でフードバンク活動を支援することとしています。

今後においては、県や関係市町と連携できるような情報共有をし、機会を捉まえて、関係団体との調整など、市としてできる支援を積極的に行っていきたいと考えています。

その他の質問事項

◆予算編成のあり方について

